

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	226 砂川市	01226	2430005007549	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人くるみ会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	砂川市	東5条南4丁目2番9号		
(9)主たる事務所の電話番号	0125-52-3893	(10)主たる事務所のFAX番号	0125-52-9501	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kurumikai.net/		(14)法人のメールアドレス	sfh-kurumi@brown.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年1月6日		(16)法人の設立登記年月日	平成16年1月16日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業						
大辻 克己	R5.6.20	～	R9.6	2 無	2 無	3
無職						
永森 直弘	R7.1.23	～	R9.6	2 無	2 無	0
(有)兼弘永森家具店 代表取締役						
高橋 英二	R5.6.20	～	R9.6	2 無	2 無	3
高橋自動車工業 アドバイザー						
田中 俊英	R5.6.20	～	R9.6	2 無	2 無	3
(有)中島生花店 店主						
二宮 健志	R5.6.20	～	R9.6	2 無	2 無	3
株)砂川北自 代表取締役						
大橋 俊彦	R5.6.20	～	R9.6	2 無	1 有	2
大橋総合設備(株) 代表取締役						
高坂 誠	R5.6.20	～	R9.6	2 無	2 無	2
(株)治田タイヤ 代表取締役						

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数
茅野 輝美	1 理事長	令和5年6月20日	2 非常勤	令和5年6月20日	社会福祉法人くるみ会非常勤職員		2 無
	R5.6.20 ～ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者 1 有 3 職員給与のみ支給 8				
湯浅 克己	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日	無職		1 有
	R5.6.20 ～ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 4 いずれも支給なし 7				
石家 裕二	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日	会社役員		2 無
	R5.6.20 ～ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 4 いずれも支給なし 8				
瓜 俊雄	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日	会社役員		2 無
	R5.6.20 ～ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 4 いずれも支給なし 7				
茅野 和恵	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月20日	社会福祉法人くるみ会職員		2 無
	R5.6.20 ～ R7.6		3 施設の管理者		1 有		3 職員給与のみ支給 8
造田 孝志	3 その他理事		2 非常勤	令和7年1月17日	会社役員		2 無
	R7.1.17 ～ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 4 いずれも支給なし 1				

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	1	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
竹田 俊一	税理士	2 無	令和5年6月20日		
	R5.6.20	～	R7.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	7

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	0.4
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	16	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	18
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	10.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	6	6	2	0	第1号議案 令和5年度事業報告並びに決算計算書類の承認について
令和6年10月31日	6	6	2	0	第1号議案 田澤智晴理事退任について承認の件

令和7年1月17日	7	0	0	0	決議の省略 第1号議案 山下克己監事辞任承認の件 第2号議案 欠員理事選任の件

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月27日	6	1	決議事項 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案 6月度定時評議員会開催の件 報告事項 報告第1号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告
令和6年8月6日	6	2	報告事項 報告第1号 令和6年度第1四半期決算報告 報告第2号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告
令和6年8月19日	5	2	第1号議案 地域生活支援センターほぼろの体制整備について
令和6年10月21日	6	2	決議の省略 第1号議案 評議員会開催の件
令和6年10月31日	4	2	決議事項 第1号議案 令和6年度上半期事業報告並びに中間決算承認の件 報告事項 報告第1号 理事長並びに業務執行理事の業務執行状況の報告 報告第2号 田澤智晴理事より提出された理事辞任届について
令和6年12月11日	5	1	決議事項 第1号議案 決議の省略による評議員会開催の件 報告事項 報告第1号 山下監事より提出された辞任届について 報告第2号 地域生活支援センターほぼろの業務経過報告 報告第3号 理事長及び業務執行理事の業務執行状況の報告
令和7年1月27日	6	1	決議事項 第1号議案 令和6年度第3四半期事業報告並びに決算承認の件 第2号議案 職員の3月期末手当の割増支給の件 第3号議案 施設内見守りカメラ設置の件 報告事項 報告第1号 欠員役員（理事及び評議員）補充について
令和7年3月27日	4	1	決議事項 第1号議案 令和7年度事業計画（案）及び事業予算（案）承認の件 第2号議案 令和6年度積立金計上の件 第3号議案 令和7年度職員給与改定（案）承認の件 第4号議案 山下克己氏の監事再任について、及びこれを議案とする評議員会開催の件 報告事項 報告第1号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	竹田 俊一 山下 克己
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	改善すべき点としての指摘事項はありません。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人／年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				
001	障害福祉 サービス	00000001	本部経理区分				法人本部					
		北海道	砂川市	東5条南4丁目2番9号		1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成16年1月16日	0	0	
								0				
001	障害福祉 サービス	02130110	障害福祉サービス事業（生活訓練）				くらみ					
		北海道	砂川市	東5条南4丁目2番9号		1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成18年10月1日	6	1,255	
								0				
001	障害福祉 サービス	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）				くらみ					
		北海道	砂川市	東5条南4丁目2番9号		1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成18年10月1日	6	511	
								0				

001	障害福祉サービス	イ大規模修繕							
		02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）			くろみ			
		北海道	砂川市	東5条南4丁目2番9号		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	28 8,499
		ア建設費		令和5年4月28日	142,942,000			306,625,000	984.410
001	障害福祉サービス	イ大規模修繕							
		02130303	計画相談支援			ほぼろ			
		北海道	砂川市	西1条北5丁目1番17号		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0 633
		ア建設費						0	
001	障害福祉サービス	イ大規模修繕							
		02130501	地域活動支援センター			サテライト憩いの場			
		北海道	砂川市	西1条北5丁目1番17号		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	20 2,706
		ア建設費						0	
001	障害福祉サービス	イ大規模修繕							
		02210101	社会福祉事業に関する連絡			ほぼろ			
		北海道	砂川市	西1条北5丁目1番17号		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0 0
		ア建設費						0	
001	障害福祉サービス	イ大規模修繕							
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			どんぐり			
		北海道	砂川市	西4条北4丁目1番19号		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	18 5,860
		ア建設費		令和6年1月25日	17,214,000			53,284,000	173.900
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) － 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) － 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) － 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) － 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) － 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	福祉教育活動	砂川市西 1 条北 1 丁目 カフェくるみる
	活動場所を提供し、福祉に関する勉強会を開催した。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域の他機関とのネットワーク活動	砂川市東 5 条南 4 丁目 2 番 9 号
	近隣の幼稚園の行事（買い物体験）への施設提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域活性化の取り組み	中空知近郊
	地域のイベント等に積極的に参加し、街の活性化に取り組んだ。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

0

②地域公益事業(円)

0

③公益事業(円)

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

④）社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

1 有

②財産目録

1 有

②事業計画書

1 有

②第三者評価結果

3 該当なし

②苦情処理結果

2 無

②監事監査結果

1 有

②附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

155,775,478

②施設・設備に係る公費（円）

2,717,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

206,152,924

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1 監事の選任について 欠員状況を早急に改善するように指導。

2 理事会開催に係る招集通知が、開催日まで7日に満たなかったケースがあった。

3 職員の各種手当における責任者の決裁に不備がある。

4 所在地変更の登記が規定の2週間以内に行われていない。

5 随意契約における見積の参加業者数が不足しているものがある。

6 第3者評価の積極的な活用、受審について指導。

②実施した改善内容

1 改めてガバナンスを強化するよう理事会で申し合わせた。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入

2 無

②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入

2 無

③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無

④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

2 無

⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

無し

⑥法人独自で退職手当制度を整備

1 有

⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称